
特 集

わが国における近年の人口移動の実態 第4回人口移動調査の結果より

特集に際して 人口移動統計と社人研・人口移動調査について

西 岡 八 郎

国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所、以下社人研とする）の「人口移動調査」は、それぞれの調査時の人口移動と地域人口の変動の実態を明らかにするとともに、その要因を分析し、国及び地方公共団体等の各種施策の立案等に資する基礎的知見を得るとともに、将来の動向を見通すために必要な地域人口に対する構造的な理解を深め、地域人口推計の基礎資料を得ることを目的としており、人口移動に関するオリジナル・データを収集し、その分析を行うために実施してきた調査である。

ところで、日本の国内地域間人口移動の変動を把握するための主たるデータソースは、総務省統計局（旧総務庁統計局）の国勢調査報告、住民基本台帳人口移動報告が中心である（岡崎1994、大友1994）。ほかに就業構造基本調査、学校基本調査などからも移動データは得られる。また、移動理由に関しては、国土庁の人口移動に関する要因調査などが実施されている。しかし、人口移動統計は、出生、死亡などの人口動態統計と比べて、利用者にとって整備されているとは言い難い。この機会に、改めてこれらの社人研以外の人口移動統計に関する調査について簡潔に整理し、その比較において社人研調査の特徴を示しておきたい。

1. 国勢調査による人口移動統計

(1) 国勢調査による人口移動集計の利用上の問題点

ここでは、主に人口移動分析の主要なデータソースである国勢調査のもつ問題点についてふれておく。国勢調査から得られる人口移動統計については、全国悉皆で年齢別に多様な属性別の移動データが把握できることから地域間の移動分析では大きな役割を果たしてきた。しかし、以下の様な問題も併せ持っている。

第1の問題点は、調査項目の変更、具体的には1960年以降、「過去1年間の移動」を中心として比較可能であったが、1990年の国勢調査では移動項目が「5年前の常住地」のみに変更されたことから、国勢調査間の経時的な比較が困難になったことである。

1960年調査では「一年前の常住地」、1970年、1980年調査では、いずれも「現住居に入居した時期」「前住地」であったが、1990年調査では「5年前の常住地」と調査項目の定義が変更になり、2000年調査では1990年と同様「5年前の常住地」に、「現住所での居住期間」が

加わった。1990年調査とそれ以前の調査の直接比較が難しくなったため、その補正方法に関する研究（石川他1998）も進められているが、人口移動統計のベースとなる調査事項の異同・変更によって貴重なデータの比較活用が厳密には困難になり時系列比較には向かない（表1）。

第2は、国勢調査の移動データは、国勢調査の大規模年にしか調査されず10年おきにしか得られないことによる。10年間隔のデータで、なおかつ1990年には「5年前の居住地」に変更になっている。人口移動の趨勢・変化を知る情報としては10年ごとのデータでは速報性・利便性に欠ける。また、短期的な人口移動の把握にも難がある。

ほかにも、2000年調査で「現住居での居住期間」項目が加わったことによって、出生地の定住者については把握できるようになったが、1960年以降の調査では帰還移動など生涯移動については把握出来ない。また、国勢調査の移動項目（前住地）からは移動発生数を動的には把握できないため、移動発生確率を得ることが出来ないことも指摘しておきたい。

国勢調査以外では、住民基本台帳人口移動報告が重要なデータソースである。この報告からは1954年以降毎年の移動データを得ることができる。内容は、従前の居住地、男女別、月別転入者数を四半期ごとに集計している。各年次ごとに、都道府県間の移動発生件数をOD表（Origin and Destination / 出発地と到着地との間のクロス表）の形で入手できる。その意味では、10年ごとにしか移動統計データを利用できない国勢調査に比べると人口移動の長期的変動を観察するのに適した情報を得ることが可能である。しかし、住民基本台帳移動報告では、男女別の総移動量が表章されるのみで、移動率に性別よりも影響を持つ年齢別などの属性別移動データは入手できず、年齢別に地域間人口移動を把握する分析には適さない、などの問題がある。

(2) 社人研からの国勢調査の移動項目に関する要望

上記のように、利用者からすると日本の人口移動統計はいずれも一長一短あり、しかし、それほど手をかけずに改善できる事柄もある。住民基本台帳移動報告については、年齢別の表章が加わるだけで移動研究の視野は格段に広がり、また、地域人口推計の精度に与える影響も大きい。是非とも、早い時期に男女年齢別集計結果が公表・掲載されることを切に望みたい。

国勢調査については、われわれは以下のように考えている。今回の2000年国勢調査に際しては以下のような要望をした。人口移動に関する調査事項として、1970年1980年国勢調査においては「現住地への転入時期」と「前住地」が採用されたが、1990年国勢調査では「5年前の常住地」へと調査事項が改められた。この点について、従前の「現住地への転入時期」と「前住地」の復活を求める要望も多かったと思われる。

表1 国勢調査の移動関連項目（1960年調査以降）

調査項目 年次	1年前 常住地	5年前 常住地	現住居への 入居時期	前住地
1960年		-	-	-
1970年	-	-		
1980年	-	-		
1990年	-		-	-
2000年	-		*	-

- は実査された項目。

* : 正確には、「現在の場所に住んでいる期間」

出所：各年次国勢調査調査票

しかし、以下の理由により、1990年国勢調査で採用された「5年前の常住地」の継続を望んだ。第1に調査の継続性、前回調査との比較可能性を確保するためである。「人口移動」の定義が変更されたことによって、1970、1980年国勢調査と直接の比較が不可能になり利用者に大きな不満をもたらした。しかし、ここでまた定義を元に戻すと、1990年国勢調査結果は他の年次との比較が完全に不可能となる。周知のように、1990年国勢調査によって人口移動の状況が把握された1985年から1990年の5年間はいわゆるバブル期である。2000年調査において、経済停滞期の1995年から2000年の5年間の移動データが把握されると、両期間の人口移動の比較によって行政施策の面からも、研究面でも大きな意味がある。この点については、幸いにも今次の2000年国勢調査では「5年前の常住地」が採用されたので人口移動や人口分布変動と経済変動（バブル期とバブル崩壊後）との関連を議論する研究に貢献するデータが得られるものと期待される。

第2の理由は、「人口移動」に関する調査項目を毎回の国勢調査に含める要望と関連する。5年ごとの国勢調査において「5年前の常住地」のデータが得られることは、5年ごとのわが国の人口分布の変化を把握する上できわめて好都合である。都道府県・市区町村の将来人口推計、とりわけ今後の各地域の高齢化の進展を推計することは各種行政施策の基礎資料としてきわめて重要である（市町村老人福祉計画策定のために各市町村も将来人口推計を独自に行うことが求められている）。この推計作業に、5年おきの国勢調査で得られた男女年齢別の「5年前の常住地」に関するデータを利用できることの効果は大きい。

これは、21世紀の国民的課題でもある高齢社会の問題、ここでは移動に関して、どのような高齢者の動きがあるのかという情報、具体的には「呼び寄せ」なのか、暮らした場所に住み続けるのか、といった高齢者の移動の実態を把握するには10年単位の調査では情報としてはきわめて遅く利用上の問題もある。以上から、移動に関する調査事項については国勢調査の簡易年も含めて5年おきに調査されることを望みたい。

毎回の国勢調査で「5年前の常住地」の調査を要望する理由をもう少し付加する。社人研の「都道府県別将来人口推計」をはじめとして、従来の都道府県、市町村の将来人口推計では、多くの場合、コーホート要因法が用いられる。この方法では、対象となる地域の男女各コーホートの人口変化（コーホート変化率）を年齢別生残率（死亡によるマイナス）と年齢別純移動率（転出入の差し引き）に分け、それぞれについて過去のトレンドをもとに将来に関する仮定値を設定する。

年齢別生残率は厚生労働省統計情報部の「都道府県生命表」により得られる。また、コーホート変化率は国勢調査の年齢別（常住）人口データより得られる。一方、年齢別純移動率は1990年国勢調査を除き、従来の人口移動統計からは直接得ることができないので、コーホート変化率と生残率から間接的に求める。したがって、従来の方法では純移動を転入と転出に分けたデータは利用せず、転出入の差の過去のトレンドのみをもとに将来を見通しているのが現状である。実際には、転入数と転出数の任意変化は必ずしも互いに連動しておらず、転入、転出それぞれの過去のトレンドを把握し、将来の変化を考えるのが望ましい。

1990年調査のように5年前常住地からの移動が男女年齢別に利用できれば、転入と転出に

分けて過去のトレンドを検討することが可能となる。ただし、調査時点で5歳未満の子どもについては、2000年調査では「記入する必要なし」となっているが、これを「出生地域を記入」とわずかな変更をすれば、出生 0～4歳の転出入データが得られ、5年ごとに実施する「都道府県別将来人口推計」「市町村別将来人口推計」にきわめて有意義なデータとなる。残念ながら、この点については今回2000年国勢調査では果たされなかった。次回国勢調査では、5歳未満の子どもについてもデータが取れるように変更されることを要望する。また、「5年前の常住地」調査については、10年ごとのデータでは利用上制約を受け、5年おきの毎回国勢調査で同様の人口移動データが得られて初めてその有効性、利用価値を高める。繰り返しになるが、移動に関する調査項目が毎回調査されることを強く望みたい。

2. 社人研・人口移動調査

社人研の人口移動調査では、国勢調査や住民基本台帳移動報告では得られない、あるいは補完するオリジナルデータを収集し、このデータを用い地域人口に対する構造的な理解を深め、地域人口推計の精緻化を計るための基礎的研究を蓄積してきた。

人口問題研究所時代の1968年「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」から1996年の「第4回人口動調査」まで、人口移動調査は全国調査、典型調査を含めて全国規模では10回実施されている。ここでは、全国標本の調査を中心に、過去の調査報告書から調査の内容を整理し、その特徴を示しておきたい。

地域人口の将来推計については、国、各地方自治体の各種施策策定の基礎となるもので、とくに人口高齢化が急速に進行している今日、各地域において人口高齢化がどのように進行するか、あるいは高齢者増加の動向を的確に把握する必要性は増している。とくに、少子・高齢化の進展により、高齢者の移動や高齢者と家族との同居をめぐる移動の問題が重要性を増している。

わが国の総人口は21世紀初頭にはピークに達し、その後は人口減少の時代を迎える。地域人口の変動を決める直接的な要因は出生・死亡および移動の3つの要因であるが、出生と死亡はその水準が低下するとともに都道府県間の格差も縮小傾向にあるので、人口移動が地域人口の増加・減少に及ぼす影響は次第に大きくなっている。

また、人口移動は時代と共に大きな変化がみられる。高度経済成長期における大都市圏への集中的移動から、1970年代後半の分散化傾向への転換、そして1980年代には再び大都市圏への転入が超過するといった変化、1990年代前半には東京都が転出超過に転じ、戦後一貫して流入超過だった東京圏への純流入がマイナスになるなど、人口移動をめぐる状況も刻々と変化しつつある。こうした移動傾向にみられるその時々時代の背景と社人研・人口移動調査の調査目的とは密接に関連していた。

第1回の全国標本調査は、1976年の「地域人口移動に関する調査」である。この調査は、厚生省厚生行政基礎調査の付帯調査として実施された最初の全国標本調査で、この調査の対象は、抽出された国勢調査区140調査区に常住する世帯主を対象とした（約8,000人）。この調

査以前の人口移動調査は、人口移動と社会経済的側面との関係に関心が強く、大都市や人口流出地域など人口移動の典型的な地域を有意に選定した調査が中心であった。しかし、全国の人口移動の実態

表2 社人研・人口移動調査の調査項目（移動歴関連のみ）

対象・項目 調査回数・年次	調査対象	1年前 常住地	5年前 常住地	現住地 入居時期	出生地	義務教育 終了時
第1回 1976年 第2回 1986年 第3回 1991年 第4回 1996年	世帯主 世帯主・配偶者 世帯員全員 世帯員全員	-	-			-
対象・項目 調査回数・年次	最終学校 卒業地	初職後 常住地	結婚前 常住地	結婚後 常住地	退職時 常住地	5年後の 居住予定
第1回 1976年 第2回 1986年 第3回 1991年 第4回 1996年			-		-	-

は実査された項目。

(注) 1976年調査の5年後居住予定は、単に移転予定の有無、移転先を設問している。1986年調査では、卒業直前の常住地を中学、高校、短大・専門学校、大学・大学院それぞれ経験したものとすべてについてたずねている。また、世帯員については出生地についてのみ設問している。1996年調査ではほかに世帯主・配偶者のみを対象として離家移動に関する設問をしている。

を把握するためには全国標本の調査が必要との認識から全国規模の調査が初めて実施された(厚生省人口問題研究所 1977) (表2)。

日本の国内人口移動は、1970年代には人口の地方への分散をもたらすものとして作用してきたが、本調査では大都市圏から非大都市圏への移動者の特性を大都市圏の居住者、非大都市圏の居住者と比較分析するとともに、将来の居住地の希望を明らかにすることになった。

第2回目の調査は、1986年に実施された「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」である。この調査は、1976年調査と同様の調査方法で実施された全国標本調査で、調査の対象は世帯主であった(175調査区、約8,000人)。1980年代に入って大都市圏への人口集中が再び活発になったが、新たに、調査対象のコホートごとの移動歴を探ることから将来予測のための情報を得ることを調査内容に加えている。この調査では、出生から調査時点までの生涯移動歴(出生地、就学地、結婚地、初職地、現住地など)や移動理由について、非移動者を含めて調査している。これにより、世帯主・配偶者に限ればイベント間や帰還移動などについて属性別の移動確率も算出できる。国勢調査報告、住民基本台帳移動報告、人口移動要因調査などの欠点を補う調査内容のフレームの礎石が成った、といえる(厚生省人口問題研究所 1988)。

第3回調査は1991年に実施されている。調査対象については、過去2回の全国調査では移動の主因者となりやすい男子世帯主を対象としており、人口学的な分析ではより基本的な全国を母集団とした性別年齢別の人口移動の観察はできない。この点を考慮し、第3回調査では全世帯員を対象とした調査が実現した(265調査区、約12,500世帯、35,000人の有効票)。これによって、調査方法、調査内容の枠組みがほぼ固まり、これ以降の調査の道筋を示したといえる(厚生省人口問題研究所 1993)。第3回調査について、もう少し説明をしておきたい。

第3回調査の目的は、調査当時の人口移動の実態把握と移動理由など地域人口推計の資

料を得ること、さらに、1年間の移動と5年間の移動の関係などを明らかにすることであった。前述のとおり、これまでの国勢調査の移動統計は、1960年以降、「過去1年間の移動」を中心としていたが、1990年の国勢調査では移動項目が「5年前の常住地」のみに変更されたことから、直接の比較が困難になった。そこで、1991年度の移動調査では、過去1年間の移動と5年間の移動の両方を把握することによって国勢調査を補足することとし、1年間の移動と5年間の移動の関係を解明することをテーマとした。そのためには、すべての性・年齢における地域間移動を把握する必要があり、居住地移動に関しては、全世帯員を対象に、「現住所への入居時期」、「1年前の常住地」、「5年前の常住地」を調査した。

また、この調査では、全世帯員を対象にライフヒストリーのなかでの主な移動歴を調査した。居住地移動の契機は、就学、就職、結婚前後、退職などである。そこで出生から調査時点までの主なライフ・イベント後の常住地を、主に都道府県単位で調査した。また、都道府県内については、現在の住所地、同一市区町村内、県内他市区町村に分けて調査してある。これに、「1年前の常住地」、「5年前の常住地」を調査しているため、非移動者を含めた全世帯員の移動経歴を把握できる。これによって、出生地からの居住地移動の有無、出生地を起点とした他出の範囲（出生地からみて最も遠くに移動した地点）などから移動過程を確認し、一人ひとりの生涯の移動を直接観察することを可能にする移動歴データの作成が可能となった。

そのほかにも、高度経済成長期の活発な移動とその後の安定的な移動など戦後の地域人口移動の長期的推移と夫婦当たり子ども数の変化とは関係しているとされるが、将来の地域の人口移動を考えるに当たって、移動と家族との関係についても分析できるように、全世帯員について、親との同居別居と死亡、および兄弟姉妹関係を調査した（伊藤1984）。

第3回調査では以下のような成果をあげている。たとえば、地域間の過去1年間の移動率と過去5年間の移動率の互換性を、5年後のマルコフ行列による極限人口分布において検討し、1985年から1990年にかけての移動が一極集中を緩和させる方向に変化していることや、2つの移動率による5年後の期待人口の差が小さいことを明らかにしている（稲葉1993）。また、データの制約によって研究が進んでいなかった帰還移動についても、個人単位の属性別移動経歴データを用いて、どのような人に、どの程度の水準で帰還移動が生じているのか、その移動率を男女・年齢別に明らかにした（西岡1993）。

1996年に実施した第4回人口移動調査では、概ね第3回調査の調査方法、調査内容を継続しており、調査対象者は世帯員全員である（国立社会保障・人口問題研究所 1998）。全世帯員を対象にするのは1991年の調査に続いて2回目である。各世帯を構成する世帯員が主だったライフステージ、例えば、就職や結婚の段階でどのような移動を経験したかという移動歴や、なぜ移動したか、何をきっかけにして移動したかという移動理由、また将来どのように移動が変化していくのかを明らかにするための調査を実施した（300調査区、約14,000世帯、有効票40,000人）。第3回人口移動調査によって、調査対象、調査票の様式がほぼ確定し、第4回人口移動調査においても概ね同様の調査票を採用した（移動歴の項目では「義務教育終了時の常住地」「結婚直後の常住地」及び「5年後の居住予定」が追加された）。前回調査からの5年間で人口移動傾向がどのように変化したかを探ることは当然であるが、さらに個別

のテーマとしては、第1に、東京圏への純流入がマイナスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性があるか否かを判断する資料を得ること、第2に、高齢者の移動および高齢者との同居等をめぐる家族の移動を明らかにすること、第3に、少子化と子供の進学・就職・結婚等による移動との関連性を明らかにすること、第4に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって地域人口の将来推計に必要な資料を得ること、などを掲げた。こうした移動情報により、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う地域人口の変動に対応するための基礎資料を得ることができる。

全国標本調査過去4回分の調査方法、調査内容をレビューしたが、今後も、第3回、第4回調査で確立した方法や内容を継続することによって、人口移動の長期見通しを立てる上で、経時的な比較の上に年齢の効果とコーホートの効果を判別することも可能になり、その有効性も高まる。時系列比較できる移動歴データを蓄積することが肝要である。

第3回調査では大都市圏、特に東京圏への集中傾向が強かったバブル期の移動を中心に把握したが、第4回調査ではその後の景気停滞下での大都市圏への集中鈍化の実態を把握できる。これらの結果を合わせて、人口移動傾向の構造的変化の有無とその態様を描き出すことが今回の特集論文の課題でもある。また、地域人口研究全般に関しては、全国人口のピークが近づくとつれて、各地域とも地域人口動向に対する関心を大きくしていることから、この社会的要請に応えるよう、的確な分析結果と社会的文脈における解釈を提示していくことが求められている。

文 献

- 石川義孝、井上孝、松中亮治（1998）「センサス人口移動データの年次間比較のための補正方法とその適用」『人口学研究』23号、pp.25-40
- 伊藤達也（1984）「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』第172号、pp.24-38
- 稲葉寿（1993）「地域間人口移動の動向 - 1年間と5年間の移動率の比較」、厚生省人口問題研究所編『1991（平成3）年度 第3回人口移動調査』（調査研究報告資料第6号）、pp.13-25
- 大友篤（1994）「日本の人口移動統計の現状と将来」『統計』45-4、pp.7-13
- 岡崎陽一（1994）「わが国の人口移動統計とその問題点」『統計』45-4、pp.1-6
- 厚生省人口問題研究所（1977）『昭和51年度実施調査 地域人口移動に関する調査』（実地調査報告資料）
- 厚生省人口問題研究所（1988）『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』（実地調査報告資料）
- 厚生省人口問題研究所（1993）『1991（平成3）年度 第3回人口移動調査』（調査研究報告資料第6号）
- 国立社会保障・人口問題研究所（1998）『1996（平成8）年度（人口問題基本調査） 第4回人口移動調査』（調査研究報告資料第12号）
- 西岡八郎（1993）「地域間人口移動のパターン」、厚生省人口問題研究所編『1991（平成3）年度 第3回人口移動調査』（調査研究報告資料第6号）、pp.55-72